



2014 夏号

みつしろ「市議会ニュース」



無党派・市民派

大東市議会議員・「市民オンブズ大東」代表

みつしろ とし お

光城 敏雄

住所 〒574-0024 大阪府大東市泉町2-7-18
TEL 072-875-4829
FAX 020-4623-1016
携帯 090-9990-6527
携帯メール M09099906527@softbank.ne.jp
パソコンメール se5t-mtsr@asahi-net.or.jp

【光城】Webへ

光城敏雄

検索



市民が進める行政改革 役人任せではますます遅れてしまう

非常勤退職金問題

合法に 論理、倫理をしっかりとさせ、まともな行政を目指します



これまで行政内部の決めごとだけで支払われていた給与を議会で議論し条例として制定しました。
「給与条例主義」といって、職員への退職金など給与は条例で定めなければなりません。

ゴミ訴訟判決

大阪高裁では、数年前の随意契約は裁量内だと判断されました。しかし今でも、家庭、事業所のゴミを大東市内から東大阪市水走の処理施設に収集運搬するだけで、毎年11億円もの高額な公金が使われています。それは半世紀以上の長い間、相変わらず同じ三社との随意契約を続けているからです。

これからの課題

職員の市内在住率アップ

これからの課題

職員が市外に住んで、いいことがあるのでしょうか。市民にとっても、職員にとっても、「住みたいまち:大東」を創っていかねばならないのに、市の正職員が半数も住んでいないようでは、通勤費年間約4400万円、他市に納められる住民税約1億円がもたないだけでなく、緊急時の稼働力が懸念されます。おまけに市の総合的価値も下がり、人口流出に歯止めが利かなくなってしまいます。
解決策の一步として、無駄な通勤手当の抑制が考えられます。いくらでも手当を支給してもいいなんて間違いでしょう。すべて市民の税金ですから。

遅れている情報公開

さまざまな審査委員会の会議録詳細など公開されるべき情報があるのに行政は市民に隠しています。というも、他市ではネットで公表されていたり、文書が市民閲覧コーナーの棚に陳列されている例が多々あるからです。情報公開は無駄づかい監視の原則です。

これからの課題



情報共有

市民が情報共有できる開かれた行政を目指します

駐輪場問題

駅近辺に開設されている市立自転車駐輪場は指定管理者制度で民間会社に代行させています。しかし、市への納入金が少ない会社が選定されることがあり、市民にとっては都合が悪いと思っています。市民への潤いとして還元される入札制度を導入すべきです。

これからの課題



大東市・監視 中立な行政、市民の自由意思が反映される行政を目指します

大東市教育委員会 後援 不承認件数

「政治的中立」を理由に、自治体が市民から後援申請を受けるも断る」というニュースがありましたので、大東市の状況を調査してみました。後援申請受理後の不承認件数はいずれも0件でした。

市民の自由な活動を緩やかに支えていくのも自治体の働きですね。

後援申請状況 ()は不承認件数

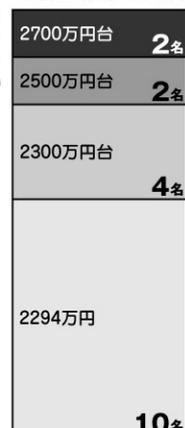
Table with 3 columns: 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度. Rows: 大東市, 大東市教育委員会.

去年度もこんなに市職員退職金

60歳定年退職者の多くは2300万円もの退職金を手にしています。定年以外で高額の人60歳までの勤奨退職です。割り増し金支払われます。すべて市民の税金で成り立っていますので、市民のみなさんに知っていただくことが大事だと思います。

定年18名

合計428,242,356円 最高額 約2,753万円



定年以外13名

合計211,477,693円 最高額 約2,621万円



水道局・特別職除く 平成25年度末



■ 正職員の大東市内在住率

平成22年度	平成25年度	平成26年度
48.2%	44.4%	46%

みなさんこんにちは、市民オンブズ大東・みつしろとしおです。大東市議会議員・光城敏雄は2014年3月20日(木)定例会市議会の一般質問にて行政に対し質問をし、市長や副市長、幹部職員はおおむね次のように答弁しました。

1 これでもいいのか 職員の市内在住率？

光城…市職員の市内在住率を上げるための施策はなんですか。人口増加を目指すからには、まず市職員が市内に住むべきだと考えますがどうですか。

総務部長…人口流入施策を進めるに当たり、職員の市内居住を促進するためのアイデアがいろいろと提案されました。しかし、地方公務員法では平等取扱の原則が規定され、職員に何らかの手だてを講じることは困難な状況です。職員を含めて多くの方々に本市に住みたい、住み続けたいと思っただけの魅力あるまちづくりを進めることが重要

であるという観点で事業の推進を図りたいと考えられています。

光城…職員の内、大東市に住んでいるのは半数以下になってしまったのですが、どれぐらいのパークセンテージが妥当でしょうか。

市長…一人でも多くの職員に居住をしていただきたいという気持ちです。危機管理の面、災害時の対応、生活に根づいたまちづくりの実践といった意味から市内在住であることが望ましいと感じます。パークセンテージについては現状を改善していく姿勢が大事であって、ゴールはないと思います。

施策や事業が充実し、まちそのものを活気づけるといった取り組みを進めることによって、職員は仕事を通じてまちづくりの息吹を肌で感じられたら

仕事やる気の向上、また新たに住宅を探す職員に対してもよい判断材料になるのではないかと、そういういろんな要素の中で、職員のパークセンテージをふやしていく方向になればと考えます。

光城…いろいろな方策で引き留められると思えます。市民は当然ここに住んでいます。ここに生きてここで死ぬという考えで暮らしているわけですから、職員の皆さんも一緒に過ごしていただきたいと思えます。大東市に住めばその分皆さんに手当を出す。ふるさと納税を利用してながら一生懸命一緒に生きていこうよという熱意を市長が示していただかないと、在任中に40%切ってどんどん下がっていくと思います。何か歯どめをしながら他市に回るかとも大東市に住んでくださいというアピールをしていくけれども、

市長…議員は大変な危機感を持っていると思えますし、それは職員にも大変いい影響が及ぶと思えます。私の思いは一人でも多くの職員が市内居住であるべきだと思っています。

市長。

2 市の土地・施設使用の問題

その1 公共施設の自動販売機

光城…行政財産の目的外使用について使用料の金額設定はどうしていますか。何力所に何台の自動販売機がありますか。

収めています。

また、飲料水の自動販売機については、本庁舎以外の市内公共施設に17施設、合計で32台を設置しており、公有財産規則第21条第5項の規定に基づき、使用面積に応じて1台当たり年間7200円あるいは1万4400円もしくは1万5700円の使用料を徴収しています。

総務部長…地方公共団体の有する公有財産は、行政財産と普通財産に分けることができます。行政財産とは、地方公共団体において公用もしくは公共用に供している財産をいいます。その用途、目的を妨げない限度において例外的にその使用を許可することができます。これが行政財産の目的外使用です。目的外使用を許可した場合、公有財産規則第21条に基づき、使用面積に応じて使用料を徴収

その施策を進めているわけですから、施策推進者である職員はその思いを誰よりも強く持つていて信じています。現状が最悪の状態であり、今後は間違いなく改善すると信じています。

は初めて聞いたとき、びっくりしました。正職員の半分も市内に住んでいないなんて。人口流入施策を推進する立場なのに。

ない方も出てきます。

光城…借りた人はもうかかてるから手放さない。ただ、売上金の報告を受けてください。

総務部長…飲料水の売り上げが多い少ないというところで許可を出すかどうかの判断を行っていますので、金額の報告は受けていません。

光城…公である行政はしっかりと金銭感覚も持たないと、ある個人だけの借り得になります。しかも一般市民は知らされていなので、公募して入札制度を導入すべきです。今まで問題になってなかったというのが非常に問題です。



光城駅前活動中
ぜひ、お声をかけてください

公共施設にある自動販売機

実は市が個人に1台スペースあたり年間1万5千円で貸している

市の役人
市は売り上げに
関与しません

行政財産の
目的外使用許可という
行政処分ですので…

一般市民
ある個人だけ
もつかつて
んやね

入札方式にすると
1台スペースあたり
年間50万円も*
市に入ってくるよ!!

そしたら
市民の
みんなが得するね

*時事通信社「JAMP」より

2 市の土地・建物
光城…市の土地や建物について、無償で貸している場合があるそうですが、どういう考え方ですか。無償で貸している土地、施設団体はどこですか。

総務部長…財産の交換、譲与、無償貸し付け等に関する条例第4条第1項の規定に基づき、公共的団体において公益事業の用に供する場合には市の普通財産を無償で貸し付けられます。公共的団体が公益事業の用に供する場合として、旧南郷第1保育所跡地の一部、旧北条老人デイサービスセンター1、旧野崎青少年教育センター1分館、旧北条青少年教育センター1分館、御供田二丁目の障害者施設の各施設を、社会福祉法人

みつしろは
み言
公平・平等は公の原則なのに
認識の甘い行政体質では、
市民生活全体に悪影響を及ぼします。

公有財産規則の規定に基づきまして、一応仮の数字です。公有財産規則では、土地につきましては、その土地の価値の1000分の2.5を基本ベースに月額使用料としております。建物につきましては、1000分の5をベースにしています。(答弁の主な部分を表にしました)

市が無償で貸している土地+建物(月額)

ハートフル大東	旧南郷第1保育所	約24万円相当
	旧老人デイサービスセンター	約48万円相当
てんとう虫(リパティのぞみ)	旧野崎青少年教育センター分館	約14万円相当

ハートフル大東、NPO法人リパティのぞみなどに対し無償貸し付けを行っています。

光城…それぞれ今の金額にすると土地、施設代はどれぐらいでしょうか。

副市長…公平性の観点から有料化も視野に入れ、検討する考えです。

光城…長期間無償とするのは不公平です。見直すべきではありませんか。

総務部長…お答えします。(答弁を表にしました)

光城…公共サービスに従事する人の労働環境を守る公共サービス基本法

工 事

平成24年度	72件	9億7,671万2,000円
平成23年度	95件	21億3,300万7,000円
平成22年度	113件	28億1,954万5,000円

業務委託

平成24年度	348件	29億 238万6,000円
平成23年度	329件	29億6,132万3,000円

3 官製ワーキングプアを防ぐには
光城…工事、業務委託の件数、金額の推移はどうなっていますか。

総務部長…お答えします。(答弁を表にしました)

みつしろは
み言
役所発注のお仕事事情はいかがでしょうか。現場からのお知らせをお待ちしています。

総務部長…法制定目的、基本理念等、市としてもその趣旨を尊重すべきであるという認識は持っています。しかし、基本法の段階であり、制度の具体的内容が国からは示されていないので、国や府等の動向も見据えながら本市の対応を検討したいと考えています。

第11条をどう考えますか。

第11条 国及び地方公共団体は、安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実施されるようにするため、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

光城…この基本法に基づいて東京都23区内や多摩市、神奈川県相模原市などでは公契約条例を制定し、受託業者や下請け業者も含め最低賃金以上の保証を制度化していますが、どう考えますか。

副市長…国・地方団体による低所得者、貧困者対策は必要であると考えています。しかしながら、一方労働基準法で最低賃金、最低労働条件が確保されています。条例の制定は、今何例か挙げていただきましたが、大阪府または国近隣の市町村の動向を見きわめた上で検討します。



みつしろは
みつしろは
「賄賂を受け取った」と
疑われるかも。
善意はどこに行くのか。

4 大東市スマイルミネーション 事業の怪しさ

その1 何人来たの？
光城：…33万人もの来場者があったと聞きました。それがどこからの数字ですか。警察発表ですか。

政策推進部長：…市が業務委託により計数した主催者発表の数字です。12月14日土曜日、20日の金曜日、23日の月曜日、24日の火曜日、この日に委託業者が住道の駅の北出口、末広公園入り口付近で毎時間カウントを行いました。そのデータをベースに通して期間中にどれぐらいの人間が移動したかということ計算しまして、約33万人という数値を出しています。

光城：…その報告に疑問点を感じない皆さん方の良識を非常に疑います。

どの市民に聞いてもあり得ないという数字です。で、ぜひとも正直な行政になっていただきたいと思えます。

その2 寄付ってなあに？

光城：…寄付を募るFAXを1000件も送り、計14万円の寄付をいただいたらしいですが、どちらからの14件の寄付なのですか？ 大東市が工事請負・業務委託物品購入した実績のある業者は何件ですか。

政策推進部長：…14件の寄附の内訳については、建設資材販売業者が1社、医療関係が1社、設備工事業が12社です。

寄附を募るFAXを送信した約1000件のうち平成25年度における本

5 市民課の行き届いた対応

市から発注実績がある事業者は、工事請負は19社、

業務委託は1社、物品購入は33社です。

光城：…登録型本人通知制度という、全く知らない人に自分の住民票を取得された際の通知がありますよね。周知方法についてはどう考えていますか。登録者数は何人ですか。

市役所窓口で利用する窓口封筒に登録型本人通知制度の案内を掲載し、引き続き周知啓発に努めています。

総務部長：…本制度は住民票などを不正に取得し、人権侵害が悪用されるおそれのあることから、大阪府内を中心に実施している制度です。本市におきましても、平成24年10月より本制度を実施し、現在2月末時点で150名の登録をいただいています。周知方法については、庁舎などに啓発ポスターの掲示、チラシの設置、ホームページへの掲載、市報「だいてう」

平成25年5月号に戸籍謄本等不正入手事件及び本人通知制度に関する記事の掲載を行ったほか、11月に開催した市民講座において、説明及び登録の案内を行いました。また、平成26年4月より、市民課や

業務委託は1社、物品購入は33社です。

総務部長：…民法では、離婚後も父母は子供の養育費を支払う義務があり、子供は父母に養育費を請求することができます。しかし、実際には養育費を受ける子供はごくわずかで、離

婚の際、取り決めずらされてないケースも多く、諸外国と比べまして日本の養育費の支払い状況は極めて低いと言われています。

そこで、平成24年4月より、離婚届け出用紙に養育費の取り決めの有無を記載する項目が設けられ、その是正に努めているところですが、市民課窓口で養育費の取り決めをされていない方に対して本市が実施している市民相談や法律相談を積極的に案内し、市民サービスの向上が図れるように努めます。

みつしろは
みつしろは
市民課の行き届いたサービスは自治体健康バロメータ。増進させましょう。

このニュースを置いていただけのお店を募集しています。
現在、こちらに置かせていただいています。

佐々木毅 司法書士事務所
夫婦二人でやっています
鴻池新田駅前
tel 06-6745-7591

大東書店
赤井
tel 872-0040

HAIR & MAKE 流線
御供田
tel 875-3560

Jeans Shop iB
氷野
tel 872-0272

BISTRO 楓
KEIKO'S ORIGINAL RECIPE
深野
tel 812-6020

3か月で3万部配っています。お手伝いして下さる方歓迎。配れる数だけお好きな時間に。

よろしく
お願いいたします。